

平成 3 1 年 度

猪 苗 代 町 予 算 書

水 道 事 業 会 計

猪 苗 代 町

平成31年度猪苗代町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度猪苗代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|----------------------------|
| (1) | 給水戸数 | 5, 590戸 |
| (2) | 年間総給水量 | 1, 710, 191 m ³ |
| (3) | 一日平均給水量 | 4, 685 m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 配水施設改良事業 143, 110千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		365, 382千円
第1項	営業収益		326, 419千円
第2項	営業外収益		38, 963千円
		支	出
第1款	水道事業費用		327, 804千円
第1項	営業費用		305, 976千円
第2項	営業外費用		17, 828千円
第3項	特別損失		1, 000千円
第4項	予備費		3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額201, 482千円は、過年度分損益勘定留保資金201, 482千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		6, 283千円
第1項	負担金		6, 283千円
		支	出
第1款	資本的支出		207, 765千円
第1項	建設改良費		163, 978千円
第2項	企業債償還金		43, 787千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 65,401千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は、2,000千円と定める。

平成31年3月5日提出

猪苗代町長 前 後 公

平成 3 1 年度

猪苗代町水道事業会計予算に関する説明書

目 次

実 施 計 画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
予定貸借対照表（当年度）	14
注 記	16
予定損益計算書（前年度）	18
予定貸借対照表（前年度）	20
参考資料（予算実施内訳書）	23

平成 3 1 年度 猪苗代町水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			365, 382	
	1. 営業収益		326, 419	
		1. 給水収益	310, 114	水道料金
		2. 受託工事収益	110	修繕等工事受託収益
		3. その他営業収益	16, 195	他会計負担金・加入金
	2. 営業外収益		38, 963	
		1. 受取利息及び 配当金	64	預金利息
		2. 雑収益	20	不用品売却収益
		3. 他会計負担金	2, 342	企業債支払利息分
		4. 長期前受金戻入	36, 537	長期前受金戻入

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			327,804	
	1. 営業費用		305,976	
		1. 原水及び配水費	96,232	取水・配水設備送水装置等の費用
		2. 受託工事費	85	修繕等受託工事に要する費用
		3. 総係費	65,354	料金調定、検針等事務活動全般の費用
		4. 減価償却費	139,358	有形固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	3,010	資産減耗費
		6. 消火栓維持管理費	1,927	消火栓の維持管理費用
		7. その他営業費用	10	材料売却原価
	2. 営業外費用		17,828	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	9,149	企業債償還利息
		2. 雑支出	10	不用品売却原価
		3. 消費税	8,669	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		1,000	
		1. 過年度損益修正損	1,000	過年度分還付金等
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	予備費

(資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			6,283	
	1. 負担金		6,283	
		2. 開発負担金	10	水道水源開発負担金
		3. 他会計負担金	6,273	統合前の簡易水道事業の建設改良に要する負担金

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			207,765	
	1. 建設改良費		163,978	
		1. 固定資産購入費	20,868	機械及び装置
		2. 配水施設改良費	143,110	配水管布設替測量設計委託及び工事
	2. 企業債償還金		43,787	
		1. 企業債償還金	43,787	企業債償還金

平成31年度 猪苗代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 当期純利益	28,218
2. キャッシュ・フローへの調整額	
減価償却費	139,358
固定資産除却費	3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37
その他引当金の増減額 (△は減少)	30
長期前受金戻入額	△ 36,537
特別損失	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,131
未払金の増減額 (△は減少)	2,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	182
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△ 64
支払利息及び企業債取扱諸費	9,149
小計	139,616
受取利息及び受取配当金	64
支払利息及び企業債取り扱い諸費	△ 9,149
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,531
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 149,563
固定資産補助金等による収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,553
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 43,787
他会計からの出資による収入	6,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,514
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	△ 56,536
資金期首残高	647,123
資金期末残高	590,587

給 与 費 明 細 書

1 総括

単位：千円

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	21	() 6	10,234	26,316		18,870	55,420	9,981	65,401
	資本勘定 支弁職員		()							
	合 計	21	() 6	10,234	26,316		18,870	55,420	9,981	65,401
前 年 度	損益勘定 支弁職員	21	() 6	8,877	26,088		22,528	57,493	9,914	67,407
	資本勘定 支弁職員		()							
	合 計	21	() 6	8,877	26,088		22,528	57,493	9,914	67,407
比 較	損益勘定 支弁職員	0	() 0	1,357	228		△ 3,658	△ 2,073	67	△ 2,006
	資本勘定 支弁職員		()							
	合 計	0	() 0	1,357	228		△ 3,658	△ 2,073	67	△ 2,006

手当の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤 務手当	児童手当
	本年度	1,896	0	246	130	516	60	1,000	1,050
	前年度	1,836	0	228	230	487	30	1,000	1,250
	比 較	60	0	18	△ 100	29	30	0	△ 200

手当の 内 訳	区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手 当負担金			
	本年度	4,318	3,156	392	0	6,106			
	前年度	6,404	4,617	392	0	6,054			
	比 較	△ 2,086	△ 1,461	0	0	52			

備考 1 ()内は、短時間勤務職員

2 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	228	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	228	6名	228
		その他増減分	0		
職員手当	△ 3,658	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	△ 3,658	昇給等に伴う増加分 手当改正による増減 扶養異動による増減 管理職員特別勤務手当 特殊勤務手当 職員退職手当負担金 賞与引当金分	117 47 △ 140 30 △ 100 52 △ 3,664

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	事 務 職	技能労務職
31年1月1日現在	平均給料月額	364,917
	平均給与月額	401,833
	平均年齢(歳)	47.00
30年1月1日現在	平均給料月額	360,467
	平均給与月額	395,897
	平均年齢(歳)	46.00

(2) 初任給

単位：円

区 分	事 務 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	151,900	139,500	151,900	139,500
大学卒	184,900		184,900	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	6 級	()	()	6 級		
	5 級	() 1	() 16.7	5 級		
	4 級	() 2	() 33.3	4 級		
	3 級	() 3	() 50.0	3 級		
	2 級	()	()	2 級		
	1 級	()	()	1 級		
	計	() 6	() 100.0	計	() 0	() 0.0
30年1月1日現在	6 級	()	()	6 級		
	5 級	() 1	() 16.7	5 級		
	4 級	() 2	() 33.3	4 級		
	3 級	() 3	() 50.0	3 級		
	2 級	()	()	2 級		
	1 級	()	()	1 級		
	計	() 6	() 100.0	計	() 0	() 0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主幹、主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技 能 労 務 職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2 号級 (人)		
		4 号級 (人)	4	
		6 号級 (人)		
		8 号級 (人)		
		号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	66.67	66.67	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 級 数 別 内 訳	2 号級 (人)		
		4 号級 (人)	5	
		6 号級 (人)		
		8 号級 (人)		
		号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	83.33	83.33	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.49	0.49	—
支給対象職員の比率 (%) (31年1月1日現在)	100.00	100.00	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	823	823	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 20	() 2. 20	() 4. 40	3 級以上 5～15%加算	平成31年1月1日現在
昨 年 度	() 2. 125	() 2. 225	() 4. 35	3 級以上 5～15%加算	平成30年1月1日現在
国の制度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 45	3 級以上 5～20%加算	平成31年1月1日現在

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	—	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

- 備考 1 「(1)職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
2 「(3)級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
3 「(4)昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
4 「(6)期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

平成31年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表
(当年度)
平成32年3月31日

	資産の部 千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		23,009		
ロ. 建物	33,810			
減価償却費累計額	<u>△ 27,671</u>	6,139		
ハ. 構築物	5,825,614			
減価償却費累計額	<u>△ 3,309,706</u>	2,515,908		
ニ. 機械及び装置	418,285			
減価償却費累計額	<u>△ 349,123</u>	69,162		
ホ. 車両運搬具	11,219			
減価償却費累計額	<u>△ 8,679</u>	2,540		
ヘ. 工具器具及び備品	12,633			
減価償却費累計額	<u>△ 10,554</u>	2,079		
ト. その他有形固定資産	9,640			
減価償却費累計額	<u>△ 5,207</u>	4,433		
チ. 建設仮勘定		<u>32,983</u>		
有形固定資産合計			<u>2,656,253</u>	
固定資産合計				2,656,253
2. 流動資産				
(1) 現金預金			590,587	
(2) 未収金		32,776		
貸倒引当金		<u>△ 3,127</u>	29,649	
(3) 貯蔵品			<u>4,996</u>	
流動資産合計				625,232
3. 繰延資産				0
資産合計				<u><u>3,281,485</u></u>

負債の部			
	千円	千円	千円
4. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 企業債	379,433		
企業債合計		379,433	
固定負債合計			379,433
5. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 企業債	44,693		
企業債合計		44,693	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	5,924		
ロ. 営業外未払金	0		
ハ. その他未払金	0		
未払金合計		5,924	
(3) その他流動負債			
イ. 諸預り金	16,609		
その他流動負債合計		16,609	
(4) 引当金			
イ. 引当金	4,370		
引当金合計		4,370	
流動負債合計			71,596
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,564,145	
(2) 収益化累計額		△ 948,071	
繰延収益合計			616,074
負債合計			1,067,103
資本の部			
	千円	千円	千円
7. 資本金			1,460,129
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	1,387		
ロ. 寄附金	0		
ハ. 工事負担金	1,927		
ニ. 補助金	4,559		
ホ. 他会計負担金	16,542		
及び補助金			
資本剰余金合計		24,415	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	180,000		
ロ. 建設改良積立金	234,000		
ハ. 利益積立金	270,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	45,838		
利益剰余金合計		729,838	
剰余金合計			754,253
資本合計			2,214,382
負債資本合計			3,281,485

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～15年

その他有形固定資産 8年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部（毎事業年度支払う一定の負担金を除き）を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金及びその他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,273千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩し

平成31年6月支給時において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として6,551千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金3,541千円及びその他引当金676千円を取り崩すものである。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

猪苗代町水道事業では、事業にて運営方針の決定を行っており、単一セグメントのためセグメント情報の注記を省略する。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の
売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方
法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リ ース料相当額

1 年内	4, 3 0 6 千円
1 年超	1 5, 0 6 9 千円
計	1 9, 3 7 5 千円

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

平成30年度 猪苗代町水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1)給水収益	274,097		
(2)受託工事収益	100		
(3)その他の営業収益	18,527	292,724	
2. 営業費用			
(1)原水及び配水費	87,227		
(2)受託工事費	0		
(3)総係費	61,249		
(4)減価償却費	143,223		
(5)資産減耗費	7,510		
(6)消火栓維持管理費	3,860		
(7)その他営業費用	10	303,079	
営業利益			△ 10,355
3. 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	50		
(2)雑収益	28		
(3)他会計補助金	2,649		
(4)長期前受金戻入	38,091	40,818	
4. 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	10,037		
(2)雑支出	3,052	13,089	27,729
経常利益			17,374
5. 特別利益			
(1)特別利益	1,164		
(2)過年度損益修正益	7,679	8,843	
6. 特別損失			
(1)過年度損益修正損	10,483	10,483	△ 1,640
当年度純利益			15,734
前年度繰越利益剰余金			1,887
当年度末処分利益剰余金			17,621

平成30年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表
(前年度)
平成31年3月31日

	資産の部 千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		23,009		
ロ. 建物	33,810			
減価償却費累計額	<u>△ 26,982</u>	6,828		
ハ. 構築物	5,722,342			
減価償却費累計額	<u>△ 3,184,027</u>	2,538,315		
ニ. 機械及び装置	401,072			
減価償却費累計額	<u>△ 341,533</u>	59,539		
ホ. 車両運搬具	9,136			
減価償却費累計額	<u>△ 8,548</u>	588		
ヘ. 工具器具及び備品	12,633			
減価償却費累計額	<u>△ 8,910</u>	3,723		
ト. その他有形固定資産	9,640			
減価償却費累計額	<u>△ 4,123</u>	5,517		
チ. 建設仮勘定		<u>11,529</u>		
有形固定資産合計			<u>2,649,048</u>	
固定資産合計				2,649,048
2. 流動資産				
(1) 現金預金			647,123	
(2) 未収金		26,645		
貸倒引当金		<u>△ 3,090</u>	23,555	
(3) 貯蔵品			<u>5,178</u>	
流動資産合計				675,856
3. 繰延資産				0
資産合計				<u><u>3,324,904</u></u>

負債の部			
	千円	千円	千円
4. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 企業債	424,126		
企業債合計		424,126	
固定負債合計			424,126
5. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 企業債	43,787		
企業債合計		43,787	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	3,673		
ロ. 営業外未払金	0		
ハ. その他未払金	0		
未払金合計		3,673	
(3) その他流動負債			
イ. 諸預り金	16,609		
その他流動負債合計		16,609	
(4) 引当金			
イ. 引当金	4,217		
引当金合計		4,217	
流動負債合計			68,286
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,564,134	
(2) 収益化累計額		△ 911,534	
繰延収益合計			652,600
負債合計			1,145,012
資本の部			
	千円	千円	千円
7. 資本金			1,453,856
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	1,387		
ロ. 寄附金	0		
ハ. 工事負担金	1,927		
ニ. 補助金	4,559		
ホ. 他会計負担金	16,542		
及び補助金			
資本剰余金合計		24,415	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	180,000		
ロ. 建設改良積立金	234,000		
ハ. 利益積立金	270,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	17,621		
利益剰余金合計		701,621	
剰余金合計			726,036
資本合計			2,179,892
負債資本合計			3,324,904

参 考 資 料

平成31年度 猪苗代町水道事業会計実施計画内訳書

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 水道事業収益	1. 営業収益		365,382			
			326,419			
		1. 給水収益	310,114			
				1. 水道料金	310,114	基本料金 111,155 口径 13mm 5,051件 20mm 368件 25mm 62件 30mm 32件 40mm 42件 50mm 32件 75mm 2件 100mm 1件 水量料金 1,710千ℓ 198,959
		2. 受託工事収益	110			
				1. 給水工事収益	110	配水管等破損修理工事収益 110
		3. その他営業収益	16,195			
				1. 材料売却収益	10	材料売却収益 10
				2. 手数料	484	指定業者登録手数料 1件 10 材料検査手数料 70件 420 開閉栓手数料 50件 54
				3. 一般会計負担金	2,715	消火栓維持管理費負担金 1,927 消火栓演習放水負担金 788
				4. 他会計負担金	12,027	公共下水道事業特別会計負担金 10,357 特環下水道事業特別会計負担金 489 農集排事業特別会計負担金 1,181
				5. 補償費	57	モニタリング検査等損害賠償金 57
				6. 雑収益	902	加入金 902
		2. 営業外収益	38,963			
				1. 受取利息及び配当金	64	
				1. 預金利息	64	預金利息 64
				2. 雑収益	20	
				1. 不用品売却収益	10	不用品売却益 10
				2. その他の雑収益	10	雑収益 10
		3. 他会計負担金	2,342			
				1. 他会計負担金	2,342	統合前の簡易水道企業債支払利子 1,292 児童手当繰入金 1,050
		4. 長期前受金戻入	36,537			
				1. 長期前受金戻入	36,537	長期前受金戻入36,537

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
1. 水道事業費用	1. 営業費用		327,804			
			305,976			
		1. 原水及び配水費	96,232			
				1. 報酬	10,071	嘱託員 3名 10,071
				2. 給料	8,905	職員 2名 8,905
				3. 手当等	5,996	
				1. 手当等(課税)	44	通勤手当 44
				2. 手当等(不課税)	5,952	扶養手当 480 特殊勤務手当 50 時間外勤務手当 600 児童手当 130 期末手当 1,427 勤勉手当 1,059 寒冷地手当 140 退職手当負担金 2,066
				5. 法定福利費	4,618	職員共済組合負担金 3,090 公務災害補償基金負担金 27 嘱託員社会保険料 1,440 嘱託員雇用保険 61
				6. 旅費	17	職員普通旅費 17
				8. 被服費	105	作業服等 105
				9. 備消耗品費	4,577	工事設計関係書 100 滅菌器用消耗品 100 維持管理消耗品 100 残留塩素測定試薬 95 施設名看板他 288 量水器 899個 3,894
				10. 燃料費	29	作業機械等燃料費 29
				12. 光熱水費	1,028	配水池等電気料 1,028
				13. 通信運搬費	1,065	テレメーター回線等 使用料 15箇所 919 携帯電話使用料 146
				14. 手数料	15,210	水質検査手数料 15,210
				15. 委託料	4,480	毎日残留塩素検査委託 外5件 4,480
				16. 賃借料	491	
				1. 賃借料(課税)	172	設計積算システム賃借料 172
				2. 賃借料(非課税)	319	水源地等土地賃借料 15件 287 J R用地賃借料 7件 32

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明	
				17. 使用料	1,251		
				2. 使用料 (非課税)	1,251	水源水利使用料 10件 1,251	
				18. 修繕費	13,070	マンホール蓋修繕 外10件 13,070	
				22. 路面復旧費	5,000	漏水箇所舗装本復旧 5,000	
				23. 動力費	8,889	水源地取水ポンプ電気 動力料 8,889	
				24. 薬品費	5,517	次亜塩素酸ナトリウム 950缶 3,057 P H調整剤 (希硫酸) 50缶 163 P H調整剤 (シエルビース) 23トン 2,297	
				25. 材料費	3,444	漏水修理用資材 800 維持管理用資材 1,600 修理用棚卸資材 500 滅菌器用資材 500 路面補修用碎石 44	
				26. 工事請負費	900	給水管廃止工事 900	
				27. 会費負担金	15	作業講習会受講料 15	
				28. 補償補てん 及び賠償金	100	水質汚濁等賠償金 100	
				31. 賞与引当金 繰入額	1,219	賞与引当金 1,219	
				32. その他引当 金繰入額	235	法定福利共済分 引当金 235	
	2. 受託工事費	85					
					16. 賃借料	21	重機借上料 21
					25. 材料費	30	修理用資材 30
					26. 工事請負費	34	給水管布設工事 34
					1. 報酬	163	水道委員報酬 163
					2. 給料	17,411	職員 4名 17,411
					3. 手当等	12,874	
					1. 手当等 (課税)	202	通勤手当 202
					2. 手当等 (不課税)	12,672	扶養手当 1,416 管理職手当 516 特殊勤務手当 80 管理職特勤手当 60 時間外勤務手当 400 児童手当 920 期末手当 2,891 勤勉手当 2,097 寒冷地手当 252 退職手当負担金 4,040
					5. 法定福利費	5,363	職員共済組合負担金 5,311 公務災害補償基金 52

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
				6. 旅費	34	水道委員費用弁償 22 職員普通旅費 12
				7. 報償費	180	
				1. 報償費 (不課税)	180	納税組合事務交付金 180
				9. 備消耗品費	193	事務用品 35 書籍購入等 66 公用車タイヤ 42 公用車消耗品 50
				10. 燃料費	1,193	公用車燃料5台 1,193
				11. 印刷製本費	120	予算書・決算書 89 封筒 12 諸用紙 19
				13. 通信運搬費	4,568	郵便料 4,568
				14. 手数料	1,351	銀行等口座振替手数料 476 コンビニ収納手数料 850 車検申請手数料 4台 25
				15. 委託料	10,098	納入通知書等作成業務外2件 10,098
				16. 賃借料	4,306	
				1. 賃借料 (課税)	4,306	上下水道料金システム 機器リース料 4,306
				18. 修繕費	695	公用車車検及び点検整備 695
				20. 食糧費	14	水道委員会、会議 14
				21. 保険料	521	公用車保険料 173 公用車自賠責 104 水道賠償保険料 178 検針員傷害保険料 66
				27. 会費負担金	178	
				1. 会費負担 金(課税)	25	事務講習会負担金 25
				2. 会費負担 金(不課税)	153	福島県水道協会 会費負担金 3 日本水道協会 会費負担金 150
				30. 公課費	49	公用車重量税4台 49
				31. 賞与引当金 繰入額	2,445	賞与引当金 2,445
				32. その他引当 金繰入額	471	法定福利共済分 引当金 471
				34. 貸倒引当金 繰入額	3,127	不納欠損分 引当金 3,127
		4. 減価償却費	139,358			
				31. 有形固定資 産減価償却費	139,358	建物減価償却費 690 構築物減価償却費 128,242 機械及び装置減価 償却費 7,590

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
						車両運搬具減価償却費 131 工具器具及び備品減価償却費 1,620 その他有形固定資産減価償却費 1,085
		5. 資産減耗費	3,010			
				33. 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費 3,000
				34. 棚卸資産減耗費	10	棚卸資産減耗費 10
		6. 消火栓維持管理費	1,927			
				18. 修繕費	110	消火栓修繕 110
				25. 材料費	317	消火栓 317
				26. 工事請負費	1,500	消火栓移設工事 1,500
		7. その他営業費用	10			
				35. 材料売却原価	10	材料売却原価 10
	2. 営業外費用		17,828			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	9,149			
				37. 企業債利息	9,148	財務省資金運用部 6,310 地方公共団体金融機構 2,838
				38. 借入金利息	1	一時借入金利息 1
		2. 雑支出	10			
				1. 不用品売却原価	10	不用品売却原価 10
		3. 消費税	8,669			
				41. 消費税	8,669	消費税及び地方消費税 8,669
	3. 特別損失		1,000			
		1. 過年度損益修正損	1,000			
				42. 過年度損益修正損	1,000	過年度漏水減免還付等 1,000
	4. 予備費		3,000			
		1. 予備費	3,000			
				99. 予備費	3,000	予備費 3,000

(資本的收入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 資本的收入			6,283			
	1. 負担金		6,283			
		2. 開発負担金	10			
				1. 開発負担金	10	水道水源開発負担金 10
		3. 他会計負担金	6,273			
				2. 他会計出資金	6,273	統合前の簡易水道企業 債償還繰入金 6,273

(資本の支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 資本の支出			207,765			
	1. 建設改良費		163,978			
		1. 固定資産購入費	20,868	45. 車輛運搬費	2,250	公用車(料金徴収用)1台 2,250
				46. 機械及び装置費	18,618	電動仕切弁更新工事 外8件 18,618
		2. 配水施設改良費	143,110	15. 委託料	23,600	赤水解消事業配水管布 設替工事測量設計業務 委託 外1件 23,600
				26. 工事請負費	119,510	高森地内配水管布設替 工事 外5件 119,510
	2. 企業債償還金		43,787			
		1. 企業債償還金	43,787			
				48. 償還金	43,787	財務省資金運用部 29,018 地方公共団体金融機構 14,769